

2016.4.17

地域の守り手は小規模商店主

地域循環型経済を考える交流集会報告集

発売中

編纂 広島県商工団体連合会
広島自治体問題研究所

B5版64p 頒価 500 円

本書の特徴

1. 民商と地域研究所の連携で実現した情報交換・学習会の報告書です。
2. 全国的なTPP問題と地域の諸課題を結び付け集会をまとめました。
3. 地域の商店街の具体的状況の報告・課題が報告されています。
4. 地域住民の立場に立って物事を考え・実情を報告しました。
5. 小規模企業振興・基本条例策定の過程政策に言及しました。

本書の内容

TPP に対抗して地域循環型経済をつくる

— 中小企業振興基本条例制定の重要性 —

京都大学教授 岡田知弘 自治体問題研究所理事長

住み続けられるまちづくりと中小業者の役割

コーディネーター 広島大学名誉教授 佐中忠司

I. 地域の商店街の踏ん張り

広島市タカノ橋商店街振興組合 専務理事 青木 清英

II. 北広島町の経験から

北広島町町会議員 美濃 孝二

III. 自治体労働者の立場と役割

自治労連・庄原市職員労働組合委員長 岸 泰弘

意見交流会での発言・安芸高田町条例が入れました。

市民公開講座
地域循環型経済を考える交流集会報告集

基調講演

TPP に対抗して地域循環型経済をつくる

— 中小企業振興基本条例制定の重要性 —

京都大学教授 岡田知弘

自治体問題研究所理事長・経済学博士



住み続けられるまちづくりと中小業者の役割



日時： 2016年4月17日

場所： 広島県社会福祉会館講堂

共催 広島県商工団体連合会 広島市東区光町 2-9-24-203

☎(082)263-3130 FAX 082-253-3198

広島自治体問題研究所 広島市中区大手町 5-16-18

☎(082)241-1713 hjitiken@urban.ne.jp

本の問合せ・申込先

広島自治体問題研究所 〒730-0051 広島市中区大手町5-16-18パルビル 3F

TEL (082)241-1713 FAX (082)298-2304 Email: hjitiken@urban.ne.jp

「2016.4.17 報告集」注文書

○ 団体名・個人名 _____ 担当者名 _____

○ 連絡先 Tel・FAX又はメール _____

○ 注文数 _____ 冊(送料 1冊100円)

○ 送付先住所 〒 _____